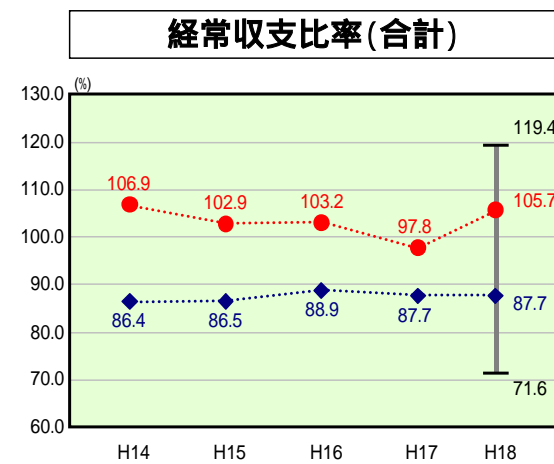


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

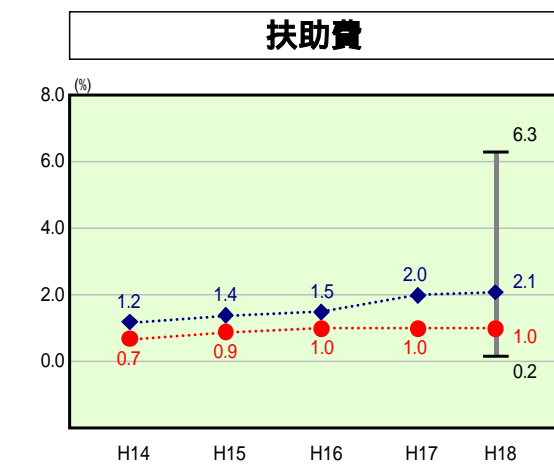
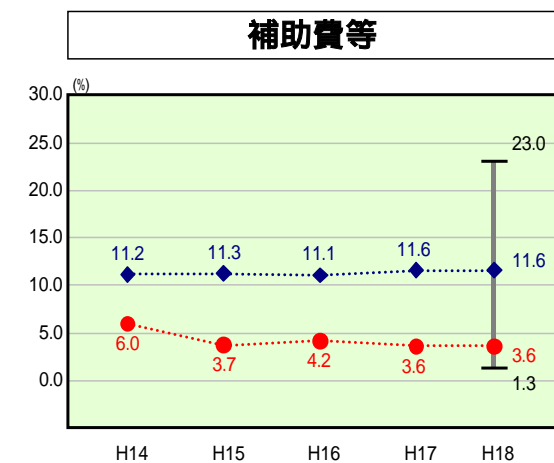
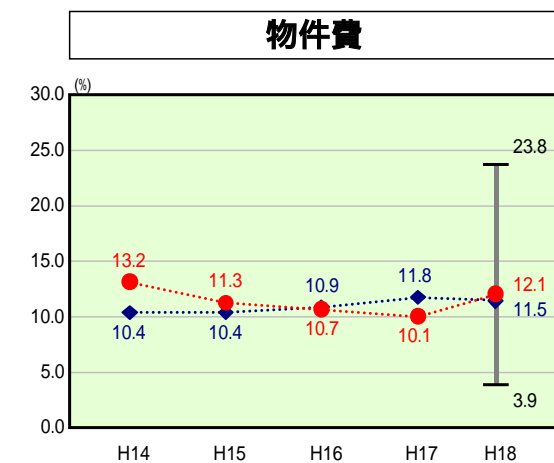
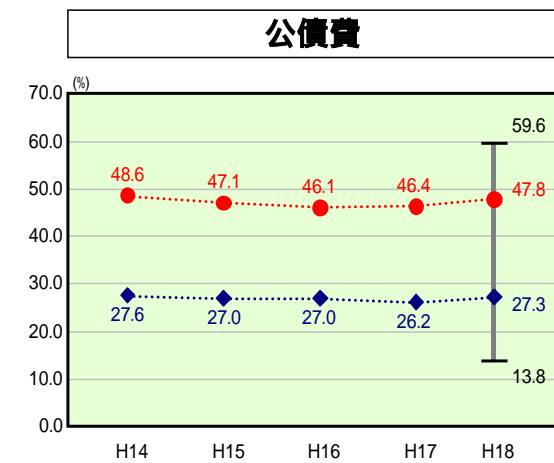
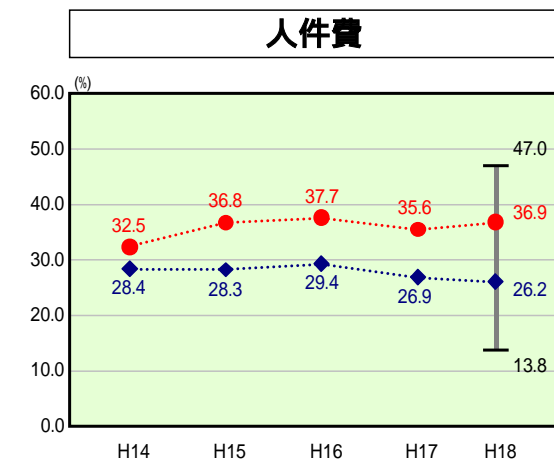
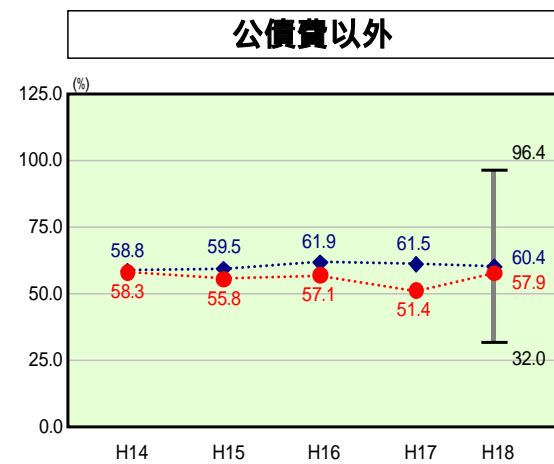
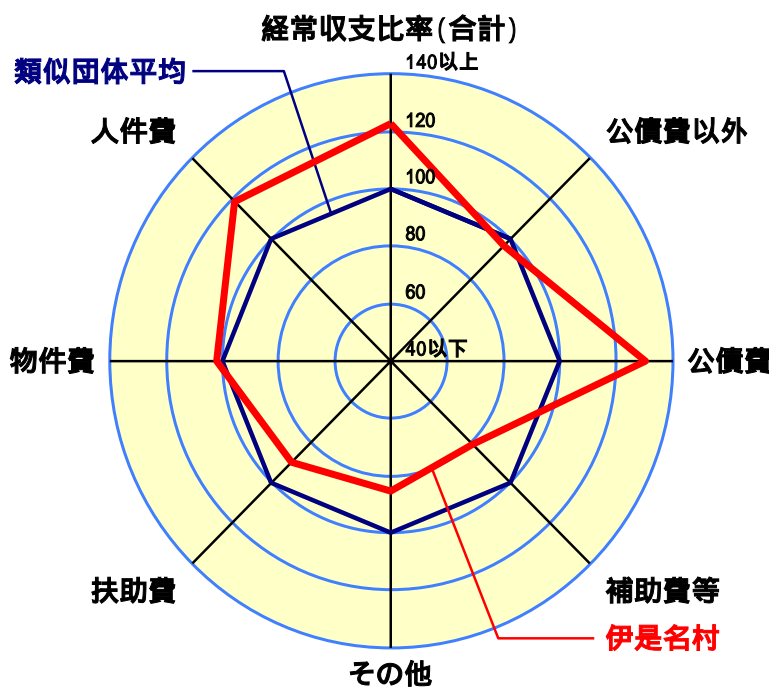
沖縄県 伊是名村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	1,788人(H19.3.31現在)
面積	15.42 km ²
歳入総額	2,249,830千円
歳出総額	2,232,017千円
実質収支	17,616千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値より高い水準にある。これは職員の年齢構成の偏りが要因となっている。財政事情が厳しいため通勤手当や特殊勤務手当などの手当見直しを行い人件費の削減を行っている。

物件費: 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を僅かに上回っている。財政事情に鑑み指定管理者制度の活用、賃金職員の減、委託料金及び旅費等の見直しを行い経費削減に徹している。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っている。ここ数年数値に変化はない。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体を大きく下回っている。しかし、厳しい財政状況により「集中改革プラン」に基づき、村単補助金の見直しを行い経費削減を行っている。

公債費: 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、平成6年度～10年度にかけて発行した22億円余りの起債により、起債残高が膨れ上がり単年度の元利償還が高額となっている為である。その償還が財政に大きな負担となり、厳しい財政運営を強いられている状況である。今後は地方債の新規発行を伴う投資的事業については十分な検討が必要である。

その他: その他に係る経常収支比率は、類似団体を大きく下回っている。しかし、運営の厳しい各特別会計への繰出金は年々増加傾向にあり、今後、大きな財政負担となる見込みである。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口一人当たりの決算額は、類似団体平均値を上回っている。農漁業基盤整備や生活道路整備等によるものである。ただし、村の財政状態は、非常に厳しいものになっており、起債制限比率及び実質公債比率も20%以上と許可団体となる基準を超えており、今後は今まで以上に普通建設事業費を抑制して行く必要がある。